



たてやま清隆
鹿児島市議会議員
総務環境委員会
都市整備対策特別委員会(委員長)



園山えり
鹿児島市議会議員
産業観光企業委員会/議会運営委員会
桜島爆発対策特別委員会



大園たつや
鹿児島市議会議員
市民文教委員会/鹿児島港本港区の
まちづくりに関する調査特別委員会

令和6年2月20日から3月18日までの会期で、令和6年第1回定例会が開かれました。下鶴市長から、任期中最後の新年度予算となる令和6年度鹿児島市一般会計2825億2400万円(前年度比1.3%増)、特別会計、企業会計を含めると総額4966億6100万円(前年度比1.5%増)の予算が示されました。

党市議団は、2月28日、たてやま清隆議員が、会派を代表して質疑を行い、3月4日から、園山えり議員、大園たつや議員が、それぞれ個人質疑を行い、新年度予算及び関係議案の課題や問題点等について質しました。

党市議団は、3月18日の最終本会議で、新年度予算には、平成30年度からの「国保の県単位化」以降、7年連続、国保税率を引上げていない点や第9期の介護保険料の基準額を据置き、低所得者層の保険料を引下げている点は評価できる一方、物価高の下で、市民負担を増やす予算(表1参照)があることから、56議案中、11議案について、会派を代表して、たてやま清隆議員が反対討論(表2参照)を行いました。以下、第1回定例会で質疑された主な特徴を報告します。

物価高の下で約17億円の市民負担を含む 2024年度予算を可決

2024年度予算に含まれる市民負担を増やす予算の内容は表1の通りであり、その総額は約17億円です。介護保険料の一部引上げは、27億円以上の残高が見込まれる介護保険給付費準備基金を活用すれば引上げる必要はなく、後期高齢者医療保険料は、約53億8千万円の財政安定化基金のわずが9億円しか活用されないことから、保険料を引上げる必要はなかったことについて、党市議が、県広域連合議会議員としての市長の見解を問うと「**保険料率の上昇抑制に努められたものと考え、各議案に賛成した**」との答弁が示されました。

また重度心身障害者等医療費助成事業に、7月1日から所得制限が導入されることに対して、現行の「所得制限無し」を継続することについて、県は「市町村の判断による」としていることから、党市議は、市独自に現行制度を継続することを要請しましたが、市長からは「**県が示した制度にそって導入したい**」と答弁。いずれも県言いなりの市政が浮き彫りとなる市長の答弁でした。



表1: 市民負担を増やす2024年度予算内容

	予 算	対象者数	負担総額(1人平均負担増)
1	森林環境譲与税(住民税均等割の納税義務者の森林環境税が源資)	約29万2700人	約2億9270万円(1000円)
2	市営住宅駐車場使用料等	7100台	8873万2千円(12500円)
3	介護保険料(所得10段階以上)	6471人	6821万6300円(10500円)
4	後期高齢者医療保険料	87226人	12億479万6千円(10900円)
5	桜島フェリー運賃改定(定期券利用者)	約900人	約1250万円(13900円)
6	重度心身障害者等医療費助成事業(所得制限導入による対象外)	約500人	約5900万円(118000円)

下鶴市長が「北ふ頭スタジアム構想を白紙に戻す」と表明

党市議団は、昨年「北ふ頭のスタジアム構想を白紙に戻すべき」と要請していましたが、下鶴市長は、塩田県知事と協議した結果、2月13日、「白紙に戻す」ことを表明しました。党市議は、代表質疑で次のような質疑を交わしました。



- 党市議** 北ふ頭の候補地を「白紙に戻す」決断をした「原因」の自己分析と、どのように「原因」を克服していくのか。また今後は候補地として「本港区はない」と言うことか。
- 市 長** 県や港湾関係者の理解を得るに至らなかったことであり、今後は、緊密な連携のもと、スピード感をもって、県と一緒に候補地選定を進めてまいりたい。本港区は、港湾計画の見直し等の必要があり、時間軸の面で課題がある。
- 党市議** 市長自身のイニシアチブに問題はなかったのか、総括が無ければ同じ轍を踏む。新たな候補地の検討については、ゼロベースで議論をやり直し、皆が納得できる議論の上で進めるべき。

本会議後、産業観光企業委員会では、市長が先進地視察や機運向上のために提案していた「**多機能複合型スタジアム整備検討費事業費(810万円)**」の予算が審査され、「**候補地のめどが立った段階で執行するなど、慎重に対応されたい**」との附帯決議が、全会一致で承認されました。

表2: 議案への各会派の表決態度

議 案	反対する主な理由	表決態度
第141号議案 令和6年度鹿児島一般会計予算 第139号議案 鹿児島市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例一部改正の件 第113号議案 鹿児島市介護保険条例一部改正の件 第147号議案 令和6年度鹿児島市介護保険特別会計予算 第146号議案 令和6年度鹿児島市国民健康保険事業特別会計予算 第151号議案 令和6年度鹿児島市交通事業特別会計予算	<ul style="list-style-type: none">●141号議案には、表1の市民負担増の予算以外に、情報漏えいのリスクが増大するマイナンバーカード関連予算や自校方式の学校給食に調理の外部委託が導入される予算が含まれている。●139号議案は、マイナンバーの利用が認められる事務が、国会の議決を経ることなく、今後は省令で定められることが問題。●113号議案の条例改正により、第9期の所得第10段階以上の介護保険料を引上げ、147号議案に、その負担増の影響が含まれている。●146号議案は、国民健康保険証の廃止にむけた予算が含まれており、マイナンバーとの紐づけミスが相次いで報告されていることから健康保険証を存続すべき。●151号議案には、管理の委託を行っている民間事業者が独自路線を運転士不足で減便していることから、路線の委託をやめ市直営に戻すべき。	<p><賛成> 自民党 社民立憲 公明党 市民連合</p> <p><反対> 日本共産党 にじとみどり</p>
第137号議案 鹿児島市職員定数条例一部改正の件 第148号議案 令和6年度鹿児島市後期高齢者医療特別会計予算 第130号議案 鹿児島市一般旅客定期航路事業使用料条例一部改正の件 第155号議案 令和6年度鹿児島市船舶事業特別会計予算 第144号議案 令和6年度鹿児島市地域下水道事業特別会計予算	<ul style="list-style-type: none">●137号議案には、市立喜入園の廃止、学校給食の民間委託による職員の削減が含まれている。●148号議案には、1人平均1万円の負担増となる保険料の引上げと保険証廃止の予算が含まれている。●130号議案では、桜島フェリーの運賃改定の条例改正により155議案には、その負担増の影響が含まれている。●144号議案は、包括的民間委託方式のコスト縮減効果が発揮されていない。	<p><賛成> 自民党 社民立憲 公明党 市民連合 にじとみどり</p> <p><反対> 日本共産党</p>

児童発達支援や放課後等デイサービスの独自補助の存続を!

本市は、独自の助成制度を設け、自己負担額をすべて無料にしていますが、今後関係者の意見なども参考に独自助成のあり方について検討を行うとしています。しかし、利用者は増えていること、また不登校児童生徒が放課後等デイサービスを利用し居場所のひとつになっており、出席扱いになっている場合もあるなど、ニーズも高まっているなかで、福祉施策に「コスト意識」を持つことは許されません。独自助成を存続するべきです。

児童発達支援とは...

未就学の障害児を対象に日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練などを行うもの

放課後等デイサービスとは...

就学している障害児を対象に生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進などを行うもの



園山議員

18歳になる市民の自衛隊への名簿提供は撤回を! ~拒否する方は今すぐ除外申請を~

令和5年度から始まった18歳になる市民の個人情報をも本市が本人同意なく、自衛隊に名簿提供を行っている問題で党市議は、昨年168人が除外申請し、全国でも高い申請率になっていることから改めて撤回を求めました。

党市議 対象者や除外申請の期間や周知広報は

市当局 6年度に18歳になる市民の約6000人。除外申請の受付期間は3月1日から6月14日まで。市民のひろばや市ホームページ、SNS、高校等へのチラシ配布など。

党市議 高校などでは掲示用のチラシとなっているため、対象者一人一人にチラシを配布すべき。学校任せにせず、市当局が責任をもって周知するべき



鹿児島市ホームページ

自衛隊への情報提供を望まない方は、「除外申請」の手続きをお願いします。

自衛隊への募集対象者情報の提供について

鹿児島市では、市町村の法定受託事務である自衛隊などの募集事務に際し、自衛隊等の能力を行うとともに、法令に基づき、募集対象者の情報を提供しています。

提供する情報は、**令和5年度に18歳になる方の「氏名」「住所」「性別」の欄**で、自衛隊との募集に基づき、適切な管理を徹底し、**自衛費及び自衛隊関係者の職務上の責任の範囲内でのみ提供を行います。**

除外申請の手続きについて

提供を望まない方は、申請により、自衛隊へ提供される名簿から除外されますので、**申請手続きをお願いします。**

1. 令和5年度の対象者
令和5年度に18歳になる方（鹿児島市に住民登録あり、日本国籍を有する方）
(平成15年4月2日～平成19年4月1日までの生)
2. 除外期間
令和5年度3月1日(金曜日) から令和5年度6月14日(金曜日)まで
3. 申請方法
(1) インターネットでの申請
電子申請サービスにアクセスして必要事項を入力し、本人確認用の画像をアップロードしてください。
(2) 郵送での申請
鹿児島市ホームページから申請書をダウンロードして必要事項を記入し、本人確認用の写真を貼付して郵送してください。

届出先(問い合わせ先)
〒900-2607 鹿児島市山下町11番1号
鹿児島市役所 総務部 総務課 総務課 庶務係
電話番号: 099-216-1125 FAX: 099-224-8900

鹿児島市ホームページ

こども医療費 市独自の充実を直ちに実施すべき!

本市の「こども医療費助成制度」は、いまだに3歳以上の課税世帯に2,000円の自己負担となっています。国は子育て支援の一環として、これまで立替払いなし(現物給付)を妨げていた国保会計へのペナルティを令和6年度に全廃することから、制度の充実が期待されていましたが、県の充実が立替払いなしを未就学児すべてに広げるものの自己負担は残すという不十分なものになりました。

下鶴市長は公約で「自己負担ゼロの年齢引き上げや自己負担額の引き下げなど負担軽減に向けて検討を進めます。」としていたにもかかわらず、新年度予算には計上されていなかったことから、直ちに実施すべきと求めたところ市長は「スピード感を持って検討するよう、関係部局に指示した。」と答弁しました。「指示した。」とはすぐに具体化するということであり、今後の充実が期待されます。



大園議員

不登校対策 学校に行けない子どもたちの居場所の充実を!

党市議団はこれまで、本市では令和3年度、初めて不登校の児童・生徒数が合わせて1,000人を超え、令和4年度は1,500人に達したことを明らかにし支援の充実を求めています。

新年度予算では、市内5か所のフレンドシップ(通級支援)に加え、フレンドルーム(校内教育支援センター)を3中学校に新設。不登校傾向の初期段階や学校復帰の準備段階にある生徒を支援します。また、なかなか学校そのものに行くことができない子どもにはフレンドステップ・メタバース事業で支援。学校支給のタブレット端末を使った仮想空間で同じような境遇にある子どもや支援員との交流を通じて、実体験での支援につなげていきます。

党市議団は、今後ともこれらの事業の充実やフリースクール等への支援で学校に行けない子どもたちの居場所づくりと支援の充実を求めます。

紙の健康保険証を存続すべき ~トラブル相次ぐ「マイナ保険証」~

国が健康保険証を廃止する方針を決定したことから、本年12月2日以降、国民健康保険と後期高齢者医療保険の新規加入者に対して、下図のような対応が行われ、既加入者への「資格確認書」等の一斉交付は、有効期間満了後に行われる予定です。

	12月2日以降の対象者の区分	交付する書類
国保と 後期高齢者医療保険の 新規加入者	●マイナンバーカードを取得していない方	資格確認書
	●マイナ保険証利用登録を行っていない方	
	●マイナ保険証を保有している方	資格情報のお知らせ



豎山議員

しかし、マイナ保険証の利用率は、本市の国保が11.44%、後期高齢者医療保険が6.46%であり、またマイナンバーと個人情報との紐づけ誤りが、全国では、健康保険証情報で1142件、公金受取口座情報で1186件もあり、システムの欠陥や紐づけミスが繰り返されるマイナ保険証への一本化は信頼できない制度であることから、党市議が、市長に健康保険証の存続を求めたところ、市長からは「**国においては再発防止策を策定・実施するなど、信頼回復を図っている。国民や保険者等の理解が得られるよう、今後も引き続き適切に対応して頂きたい**」との答弁が示されました。

